



平成 28 年 8 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 28 年 4 月 15 日

会 社 名 株式会社 リビングギャラリー グリーンシート銘柄
 コード番号 8930 本社所在都道府県 新潟県
 本社所在地 新潟県新潟市中央区米山 4 丁目 1 番 28 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 氏 名 村田 清貴 TEL (025) 246-0609

1. 平成 28 年 8 月期第 2 四半期の業績（平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 28 年第 2 四半期	1,021 (2.1)	△ 60 (－)	10 (－)
平成 27 年第 2 四半期	1,000 (0.2)	△ 84 (－)	△ 115 (－)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 28 年第 2 四半期	6 (－)	372 81	－	4.0	0.4	1.1
平成 27 年第 2 四半期	△ 76 (－)	△4,760 24	－	△42.8	△ 4.8	△11.5

- (注) 1. 期中平均株式数 28 年第 2 四半期 16,440 株 27 年第 2 四半期 15,980 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成 27 年第 2 四半期は、最終損益が損失となるため、また平成 28 年第 2 四半期は平均株価の把握が困難であるため、記載をそれぞれ省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 28 年第 2 四半期	3,125	180	5.8	10,449 36
平成 27 年第 2 四半期	2,772	47	1.7	2,946 05

- (注) 期末発行済株式数 28 年第 2 四半期 17,230 株 27 年第 2 四半期 15,980 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 28 年第 2 四半期	△ 29	△ 17	38	628
平成 27 年第 2 四半期	△ 171	△ 42	210	494

2. 平成 28 年 8 月期の業績予想 (平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金(円)				
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期 末	
	百万円	百万円	百万円					
通 期	3,100	100	64	—	—	—	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,801 円 10 銭

1. 上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり潜在的なリスクや不確実性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合があります。
2. 当社は、平成 27 年 12 月 24 日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式 1,250 株を発行しております。平成 28 年 8 月期の通期業績予想に記載の 1 株当たり当期純利益は、第三者割当増資による普通株式 1,250 株の増加を加味した平成 28 年 8 月期末の期中平均株式数を基に、算出しております。

第 26 期 第 2 四半期報告書

(平成 27 年 12 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社 リビングギャラリー
 英文名(英文商号) Living Gallery Co.,Ltd.
 コーポ番号 8930
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤田 幸成
 本店の所在の場所 新潟県新潟市中央区米山4丁目1番 28 号
 電話番号 025-246-0609
 連絡者 専務取締役 村田 清貴

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期 第 1 四半期	第 26 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 27 年 11 月 30 日	自平成 27 年 12 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日	自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日	自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日
I 売 上 高		518,746	503,233	1,021,980	1,000,877
II 売 上 原 価		224,690	151,130	375,821	483,015
売上総利益		294,055	352,103	646,159	517,862
III 販売費及び一般管理費		349,750	357,353	707,104	602,285
営業損失		55,694	5,250	60,945	84,423
IV 営業外収益		2,512	102,591	105,104	1,140
V 営業外費用		16,467	16,743	33,211	31,883
経常利益又は損失(△)		△ 69,650	80,598	10,947	△ 115,165
VI 特別利益		—	—	—	4,114
VII 特別損失		—	—	—	588
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△ 69,650	80,598	10,947	△ 111,640
法人税、住民税及び事業税		△ 24,170	28,989	4,818	△ 35,571
法人税等調整額		—	—	—	—
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△ 45,479	51,608	6,129	△ 76,068

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日
期中平均株式数		15,980株	16,900株	16,440株	15,980株
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△ 2,846円 02銭	3,053円 70銭	372円 81銭	△ 4,760円 24銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—	—

注) 1. 平成27年12月24日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が17,230株に増加しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第26期第1四半期及び前年同期累計とも最終損益が損失となるため、また第26期第2四半期は平均株価の把握が困難であるため、記載をそれぞれ省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位:千円)

部門	期別	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日
不動産仲介事業		149,547	184,746	334,293	271,995
不動産管理事業		72,317	73,932	146,250	129,547
不動産賃貸事業		64,126	67,416	131,543	101,865
不動産販売事業		147,363	73,104	220,467	378,256
その他		85,390	104,034	189,425	119,212
合計		518,746	503,233	1,021,980	1,000,877

(3)貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第25期末	第26期 第1四半期末	第26期 第2四半期末
		(平成27年8月31日現在)	(平成27年11月30日現在)	(平成28年2月29日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1.現金及び預金		636,128	568,514	628,200
2.営業未収入金		30,897	40,406	16,978
3.販売用不動産		551,872	493,514	465,519
4.不動産事業支出金		388,908	508,304	558,913
5.前払費用		22,321	14,294	24,752
6.繰延税金資産		32,035	56,677	28,162
7.未収入金		8,659	20,158	13,892
8.立替金		77,300	83,869	74,278
9.未収法人税等		—	—	19,478
10.その他		13,569	3,129	1,855
11.貸倒引当金		△ 25,604	△ 29,111	△ 33,320
流動資産合計		1,736,090	1,759,759	1,798,710
II 固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		332,209	342,066	334,206
(2)構築物		4,062	3,879	3,731
(3)車両運搬具		1,308	1,182	1,055
(4)器具及び備品		19,774	19,720	17,991
(5)土地		209,132	209,132	209,132
(6)リース資産		481,206	472,743	464,281
有形固定資産合計		1,047,694	1,048,724	1,030,399
2.無形固定資産				
(1)商標権		483	1,147	1,662
(2)ソフトウェア		6,384	5,735	5,704
(3)リース資産		39,166	36,816	59,519
(4)電話加入権		1,678	1,678	1,678
無形固定資産合計		47,713	45,378	68,566
3.投資その他の資産				
(1)関係会社株式		117,724	117,724	117,724
(2)出資金		290	320	320
(3)長期前払費用		2,264	2,687	2,916
(4)長期繰延税金資産		54,989	54,989	54,989
(5)差入保証金		51,339	51,689	51,658
(6)その他		356	330	304
投資その他の資産合計		226,963	227,741	227,912
固定資産合計		1,322,372	1,321,845	1,326,878
資産合計		3,058,462	3,081,604	3,125,588

(単位:千円)

科目	期別	第25期末	第26期 第1四半期末	第26期 第2四半期末
		(平成27年8月31日現在)	(平成27年11月30日現在)	(平成28年2月29日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1.営業未払金		17,253	28,051	26,944
2.短期借入金		240,000	367,000	320,200
3.一年以内返済予定の長期借入金		147,071	141,425	139,068
4.リース債務		70,059	76,157	43,235
5.未払金		73,154	66,317	57,005
6.未払費用		51,913	58,039	59,288
7.未払法人税等		3,070	470	—
8.未払消費税等		—	13,382	20,483
9.前受金		1,638	2,381	3,657
10.営業預り金		679,827	668,925	653,711
11.預り金		3,223	3,913	3,089
12.前受収益		45,323	46,343	45,393
13.賞与引当金		27,584	41,094	28,754
14.その他		1,966	—	—
流動負債合計		1,362,086	1,513,503	1,400,832
II 固定負債				
1.長期借入金		946,038	877,762	881,820
2.預り敷金		11,599	12,348	11,740
3.リース債務		595,171	579,904	630,847
4.資産除去債務		19,652	19,652	20,304
固定負債合計		1,572,462	1,489,667	1,544,713
負債合計		2,934,548	3,003,170	2,945,546
(純資産の部)				
I 株主資本				
1.資本金		209,980	209,980	234,980
2.資本剰余金 資本準備金		129,980	129,980	154,980
資本剰余金合計		129,980	129,980	154,980
3.利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金		△ 216,046	△ 261,526	△ 209,917
利益剰余金合計		△ 216,046	△ 261,526	△ 209,917
株主資本合計		123,913	78,433	180,042
純資産合計		123,913	78,433	180,042
負債及び純資産合計		3,058,462	3,081,604	3,125,588

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第25期末	第26期 第1四半期末	第26期 第2四半期末
		(平成27年8月31日現在)	(平成27年11月30日現在)	(平成28年2月29日現在)
発行済株式総数		15,980株	15,980株	17,230株
1株当たり純資産額		7,754円28銭	4,908円25銭	10,449円36銭

(4)株主資本等変動計算書 (自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成27年9月1日残高	209,980	129,980	△ 216,046	123,913	123,913
第1四半期中の変動額					
四半期純利益	—	—	△ 45,479	△ 45,479	△ 45,479
第1四半期中の変動額合計	—	—	△ 45,479	△ 45,479	△ 45,479
平成27年11月30日残高	209,980	129,980	△ 261,526	78,433	78,433
第2四半期中の変動額					
新株の発行	25,000	25,000		50,000	50,000
四半期純利益			51,608	51,608	51,608
第2四半期中の変動額合計	25,000	25,000	51,608	101,608	101,608
平成28年2月29日残高	234,980	154,980	△ 209,917	180,042	180,042

(5)貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4)個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- | |
|---|
| 1. 法人税、住民税及び事業税の会計処理
各四半期の期首に算出した実効税率により算出した金額を計上しております。 |
|---|

(6)会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第26期 第2四半期(平成27年12月1日から平成28年2月29日)の業績の概況

当四半期における我が国経済は、新興国経済の減速の影響等から一部に弱さがみられるものの、企業収益は改善を続けております。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復を続けております。

先行きについては、海外経済で弱さがみられており、新興国や資源国等の景気下振れが景気を下押しするリスクはあるものの、個人消費も雇用環境の着実な改善が継続し、各種政策の効果もあって引き続き底堅く推移するとみられるなど、景気は緩やかな回復を続けていくとみられます。

新潟県の経済動向においては、個人消費は持ち直し、雇用環境は労働需給面の改善を続けており、さらに、新興国経済の減速の影響がみられるものの企業収益が改善を続けている等、県内景気は緩やかな回復を続けております。

このような状況の中、当社では一層の業容の拡大と顧客の視点に立った営業活動を行ってまいりました。

営業成績では、不動産仲介事業において、売買仲介、賃貸仲介ともに前年実績を上回り、当四半期の売上高は184,746千円(前年同期比38.7%増)となりました。

不動産管理事業では、有償管理戸数が当四半期末で前年同期末比955戸増加の16,023戸となり、売上高は73,932千円(前年同期比13.1%増)となりました。

不動産賃貸事業では、自社所有物件の増加があり、当四半期の売上高は67,416千円(前年同期比48.3%増)となりました。

不動産販売事業では、前四半期で自社開発物件の販売が順調に進んだことから、当四半期の売上高は73,104千円(前年同期比79.5%減)にとどまりました。

なお、その他では、主に修繕等の受託収入により、当四半期の売上高は104,034千円(前年同期比70.9%増)となりました。

以上の結果、当四半期の売上高は503,233千円(前年同期比23.9%減)となり、経常利益は80,598千円(前年同期は47,905千円の経常損失)、四半期純利益は51,608千円(前年同期は30,140千円の四半期純損失)となりました。

III 第26期通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第25期(実績)	第26期(予測)
		自平成26年9月1日 至平成27年8月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売 上 高		2,401,632	3,100,000
経 常 利 益		44,344	100,000
当 期 純 利 益		766	64,000

注)第26期通期の売上高及び利益の予測につきましては、平成27年11月27日発表の当初予測に変更はありません。

なお、上記の予測は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり潜在的なリスクや不確実性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予測数値とは異なる場合があります。

IV資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第26期 第1四半期	第26期 第2四半期
		自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
現金及び預金の増減額		△ 67,614	59,686
現金及び預金の四半期首残高		636,128	568,514
現金及び預金の四半期末残高		568,514	628,200

(主な増減理由)

当第2四半期における現金及び預金の増加額の主な理由は、税引前四半期純利益 80,598 千円と新株発行に伴う収入 50,000 千円があったものの、短期借入金の減少 46,800 千円、たな卸資産の増加 22,612 千円、営業預り金の減少 15,214 千円などによるものです。

(2)短期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第26期 第2四半期	第26期 第2四半期
		自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
短期借入金の増減額		127,000	△ 46,800
短期借入金の四半期首残高		240,000	367,000
短期借入金の四半期末残高		367,000	320,200

(主な増減理由)

当第2四半期における短期借入金の減少した理由は、不動産販売事業の仕入資金の新規借入 43,200 千円があったものの、約定の返済 90,000 千円があったことによるものです。

(3)長期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第26期 第2四半期	第26期 第2四半期
		自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
長期借入金の増減額		△ 73,923	1,701
長期借入金の四半期首残高		1,093,110	1,019,187
長期借入金の四半期末残高		1,019,187	1,020,888

(主な増減理由)

当第2四半期における長期借入金の増加した理由は、運転資金の新規借入 26,000 千円があったものの、不動産販売事業の売上による仕入資金の返済並びに運転資金の返済 24,299 千円があったことによるものです。

(注)長期借入金は一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

Vその他

該当事項はありません。